

ゆたさある 風水 優る肝心 咲き誇る文化や 健康の村

よ み た ん そ ん

読 谷 村



市町村コード	473243	類型	V-2
所在地	〒904-0392 読谷村字座喜味2901番地		
T E L	(098)982-9200	F A X	(098)982-9202
ホームページ	http://www.yomitan.okinawa.jp/		
指定地域	都市計画・農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

(組織)

(平成29年3月31日現在)

村長	い し み ね で ん じ つ 石 嶺 傳 實 任期 H30.2.28 (2期)	副村長	た じ ま と し お 田 島 利 夫 任期 H30.11.3 (1期)
副村長	-	教育長	ま つ だ へ い じ 松 田 平 次 任期 H29.3.31 (2期)

(概要)

県下 18 位			
総面積 H28.10.1	耕地 H28.7.15	宅地 H28.1.1	
35.28 km <sup>2</sup>	775 ha	4,910,419 m <sup>2</sup>	

県下 12 位		
住基人口 H28.1.1	H27国調人口	H22国調人口
41,214 人	39,504 人	38,200 人
年少人口割合 18.4% (県全体 17.4%)	高齢化率 18.5% (県全体 19.6%)	

住基世帯数 H28.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
15,465 世帯	13,658 世帯	12,422 世帯

有権者数 H29.3.2	男	女
32,089 人	15,661 人	16,428 人

議長	い は あ つ し 伊 波 篤	副議長	し ろ ま い さ む 城 間 勇
議員	条约定数 19 現議員数 19 常任委員会 総務、文教厚生、建設経済	党派構成	公明 1 共産 1 無所属 17 - - - -
		任期満了日	H30.9.27

沿革

明治41年4月1日	村制施行
昭和21年12月16日	読谷山村が読谷村に名称変更
-	-
-	-
-	-

(基本構想)

基本構想	H20~H29	中長期財政計画 H29~H33
基本計画	H25~H29	( 5年計画 1年ローリング )
実施計画	H29~H31	( 3年計画 1年ローリング )

H28.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	269 人	246 人	23 人
人口千人当たり職員数	6.53 人	5.97 人	0.56 人
各4.1現在	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数 (普通会計)	246 人	241 人	238 人
類似団体	-	276 (286)	275 (286)
ラス指数	98.3	97.4	97.9

※類似団体()は修正値。ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

(村の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭/行事等)

村花	ブーゲンビレア	村木	フクギ
村鳥	-	村魚	-
名所・旧跡	世界遺産座喜味城跡、ヤチムンの里、残波灯台、赤犬子宮、喜名番所		
祭り、行事	読谷まつり、青年エイサーまつり、いちへき泰期まつり、やちむん市、陶器市、工芸市、ハーリー大会、定置網体験		
名産・特産	ヤチムン(琉球陶器)、琉球ガラス、読谷山花織、紅型、紅いモ、小菊、もずく丼、楚辺ボーボー		
姉妹都市	-		
その他	パワーアップキャラクターよみとん、ジンベイザメ		

(平成29年度主要事業)

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
単独	読谷第二給食調理場増改築事業	継続	594
補助	歴史民俗資料館建設事業	継続	724
補助	大木地区土地区画整理事業	継続	99
補助	大湾地区土地区画整理事業	継続	74

(今後の主要プロジェクト)

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	パークゴルフ場整備事業	H29~H30	429
補助	総合情報センター整備事業	H30	未定
-	-	-	-
-	-	-	-

(広域市町村圏・広域計画)

中部広域市町村圏
新地域経済活性化計画
沖縄県中部地方拠点地域基本計画
-

(基地面積) (H28.3末)

米国軍	
基地面積	1,255.1 ha
市町村面積に占める割合	35.6%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	-
合計	1,255.1 ha 35.6%
県面積に占める割合	0.55%

〔教育〕

(平成28年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
村立幼稚園	5園	380人
村立小学校	5校	2,861人
中学校	2校	1,498人
村立	2校	1,498人
村立以外	0校	0人

〔医療〕

(平成27年度)

区分	施設数	病床数
病院	0箇所	0床
村立	0箇所	0床
村立以外	0箇所	0床
診療所	25箇所	0床
村立	1箇所	0床
村立以外	24箇所	0床
住民千人当たり病床数		0.0床

〔財政〕

① 決算収支

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	15,012	15,250	15,625
歳出総額	14,497	14,748	14,992
形式収支	515	502	633
実質収支	385	406	406
比率	5.5%	5.8%	5.6%
積立金	552	519	552
積立金取崩額	462	452	446
実質単年度収支	145	178	228

③ 公営事業会計等における繰入金の状況

(H27年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	136	855	115
老人保健医療事業	0	0	
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	2	91	
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入金
法非適			
下水道事業	40	112	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法適			
上下水道事業	120	3	0
-	0	0	0
-	0	0	0

④ 歳入の状況

(H27年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	3,712	23.8%
地方譲与税	74	0.5%
地方交付税	2,677	17.1%
普通交付税	2,533	16.2%
特別交付税	144	0.9%
国庫支出金	2,352	15.1%
県支出金	2,191	14.0%
地方債	950	6.1%
その他	3,669	23.5%
歳入総額	15,625	100.0%

〔産業〕

① 産業別就業者数 (H22四半期)

区分	就業者数	構成比
第1次	500人	3.2%
第2次	2,680人	17.2%
第3次	11,052人	70.7%
合計	15,623人	100.0%

〔福祉〕

区分	施設数	収容定数
保育所(H28.4.1)	9箇所	810人
村立	3箇所	210人
村立以外	6箇所	600人
生活保護率(H27年度平均)		13.07人
人口千人当たり		

② 村内純生産

(H25年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	706	1.8%
水産	28	0.1%
鉱・製造	2,085	5.3%
建設	6,937	17.6%
電気ガス水道	611	1.5%
運輸・通信	2,756	7.0%
卸売・小売	7,702	19.5%
金融保険不動産	543	1.4%
サービス	11,241	28.5%
政府サービス生産者	5,049	12.8%
民間非営利団体	1,798	4.6%
合計	39,456	100.0%

② 主要指標

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.52	0.53	0.55	9	0.35	0.51	0.29
標準財政規模 a	6,953	7,009	7,219	12	333,767	242,473	91,294
経常収支比率	82.1	84.0	81.2	10	85.3	86.4	82.6
人件費	26.1	24.5	23.7	17	23.4	22.6	25.4
扶助費	8.2	9.4	8.3	25	14.2	17.1	6.8
公債費	7.8	7.9	7.3	2	14.4	14.9	13.3
物件費	14.7	16.5	16.2	28	14.0	13.6	15.2
その他	25.3	25.8	25.7	35	19.3	18.2	21.9
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	3.4	3.4	3.5	2	8.7	9.3	6.9
将来負担比率	-	-	-	-	31.9	45.5	-
税徴収率	91.4	92.1	93.8	24	95.5	95.7	94.7
現年課税分	97.0	96.9	97.8	29	98.5	98.6	98.3
滞納繰越分	39.9	36.9	41.7	7	36.2	37.6	31.7
債務負担行為額 b	1,174	1,164	649				
b/a %	16.9	16.6	9.0				
地方債現在高 c	7,567	7,809	8,121				
c/a %	108.8	111.4	112.5	4			
積立金現在高	5,285	5,363	5,497				
財政調整基金	2,434	2,501	2,607				
減債基金	1,198	1,049	869				
その他特目基金	1,652	1,813	2,021				
住民1人当たり税負担(円)	86,346	87,720	90,076	17			
自主財源比率	40.4	40.8	41.2	6			

④ 歳出の状況

(H27年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	2,304	15.4%
物件費	2,145	14.3%
扶助費	3,028	20.2%
補助費等	1,565	10.4%
公債費	730	4.9%
普通建設事業費	2,288	15.3%
補助事業費	1,517	10.1%
単独事業費	745	5.0%
その他	2,932	19.6%
歳出総額	14,992	100.0%

〔行政の特色〕

憲法の理念を生かし、新時代の課題に対処し、さらなる発展をするために「平和共存」「文化継承」「環境保全」「健康増進」「共生持続」を基本理念として「村民とともに考え村民と協働する自主自立のむらづくり」を進めている。